別紙様式２

令和２年度福島町議会議員の評価

評価期間：令和２年４月～令和３年３月

評価の分類：　○＝「ほぼ満足」　△＝「努力が必要」　▲＝「さらに努力が必要」

所属委員会・役職名	在職年数	氏　　名	年齢
議　長（渡島西部広域事務組合議会議長） 総務教育・経済福祉常任委員会委員	40	溝 部 幸 基	73

評価項目	具体的な項目	評価 取組	評価 成果
１．行政分野の取り組み	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進(各種計画に関する提言・検証)	△	△
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査研修	△	▲
	「公契約条例」に関する調査研修	△	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言(外部委託・時間差出勤・研修等)	△	▲
	防災対策の提言(災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修)	△	△
	「平和の町宣言」に関する調査研修	△	△
	浄化槽（下水道整備）の普及推進	△	▲
	選挙運動費用公費負担制度の検証	○	○
２．財政分野の取り組み	財政健全化への取り組み(予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用)	△	△
	退職手当制度の抜本的改善	▲	▲
	監査制度改正の検証（議選監査委員・議会監査の在り方）	▲	▲
３．経済分野の取り組み	新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設	△	▲
	異業種連携による「福島ブランド」の開発(ブランド化システムの再検討)	△	▲
	地場産品の６次産業化に関する調査研修	△	▲
	産業団体と課題に取組む産業公社的仕組みづくりの調査研修	△	▲
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	△	▲
４．福祉分野の取り組み	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査研修	△	▲
	「健康な町づくり」(全町的な取り組み)で医療費の節減	△	▲
	予防医療の推進	△	▲
	在宅介護支援体制の整備	△	▲
	簡易水道料金の見直し（用途別基本水量・水道料金）	△	△
５．教育分野の取り組み	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修	△	▲
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査研修	△	▲
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み(情報収集・研修)	△	▲
	「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進	△	▲
	食育・地産地消の推進(「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修)	△	△
６．その他の取り組み	わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現(議会基本条例の周知)	△	△
	活発な討議(討論)ができる議会の実現	△	△
	政策的な提案のできる議会の実現	△	△
	町議会議員選挙への供託金制度導入	△	○
	幅広い情報収集、積極的な研修参加	△	△
	視察の積極的な受け入れ（七飯町議会、取材：山形県さくらんぼＴＶ・北海道新聞）	△	△
	ホームページの充実(提案、情報発信、参加型)	△	△
	各種行事、研修への積極的な参加（全国市町村国際文化研究所出講：住民参加・情報公開を進める取組み：滋賀県大津市）	△	△

議員個人としての活動	
	□報告会等の実施　1　回　　□議員だよりの発行　　回 □個人ホームページの開設　有・無　　□その他（　　）